

別紙様式第3号（別記3関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（グリーンな栽培体系への転換サポート）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環バ第245号農林水産事務次官依命通知）第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注1）別添（事業実施計画）を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

(別紙様式第3号別添)

グリーンな栽培体系への転換サポート 事業実施計画

事業実施年度	令和 年度 (○ 年目)
事業実施期間	令和 ~ 年度
事業目標年度	令和 年度
産地戦略実施期間	令和 ~ 年度 (事業目標年度の翌年度から5年間)

(事業実施主体概要)

事業実施主体名	
代表者名	所属・役職
所在地	電話番号 Eメール URL

(事業実施地域)

〇〇都道府県〇〇市町村(〇〇地区)	うち 特定区域
-------------------	------------

- ※1 グリーンな栽培体系の普及を図る地域とし、都道府県域で取り組む場合は市町村まで、市町村又は部会単位等で取り組む場合は市町村の地区まで特定する。
- ※2 うち特定区域欄は、事業実施地域にみどりの食料システム法に基づく基本計画基本計画で定められた特定区域(令和6年度までに設定が見込まれる区域を含む。)を含む場合に当該区域を記載する。

(事業対象品目)

※園芸品目の場合は、栽培方法の区分(露地又は施設)を追記すること。

--

(環境負荷低減の取組及び検証技術の分類)

※検証する取組・技術にチェックを付すこと。

<input type="checkbox"/> 化学農薬の使用量の低減	<input type="checkbox"/> 土壌くん蒸剤の低減	<input type="checkbox"/> 化学農薬以外の防除方法
	<input type="checkbox"/> 化学農薬の成分使用回数の低減	
	<input type="checkbox"/> 人や環境へのリスクがより低い代替農薬への切替え	
	<input type="checkbox"/> 人や環境へのリスクがより低い化学農薬の散布技術	
<input type="checkbox"/> 化学肥料の使用量の低減	<input type="checkbox"/> 有機質資材、土壌分析に基づく施肥設計、局所施肥技術による化学肥料の減	
	<input type="checkbox"/> その他	
<input type="checkbox"/> 有機農業の取組面積の拡大		
<input type="checkbox"/> 水田からのメタン排出削減	<input type="checkbox"/> 中干し期間の延長	<input type="checkbox"/> 秋耕
	<input type="checkbox"/> その他(中干し期間の延長又は秋耕と併せて取り組むこと。)	
<input type="checkbox"/> バイオ炭の農地施用	<input type="checkbox"/> 地域内の未利用資源を原料としたバイオ炭の利用	
	<input type="checkbox"/> その他	
<input type="checkbox"/> 石油由来資材からの転換	<input type="checkbox"/> バイオマス由来資材に転換/石油由来資材を使用しない代替技術	
	<input type="checkbox"/> バイオマス由来を含む資材への転換	
<input type="checkbox"/> プラスチック被覆肥料対策	<input type="checkbox"/> プラスチック被覆肥料の使用量低減	
	<input type="checkbox"/> プラスチック被覆肥料の被膜殻の流出防止	
<input type="checkbox"/> 省資源化	<input type="checkbox"/> 耐用年数の長い農業資材への切替え	
	<input type="checkbox"/> 農業資材(農薬・肥料を除く)の使用量又は使用回数の削減	
<input type="checkbox"/> CO2・N2O排出削減	<input type="checkbox"/> CO2又はN2Oの削減に資する栽培技術複数	
	<input type="checkbox"/> CO2又はN2Oの削減に資する栽培技術1つ	

(選択の取組)

※本事業で取り組む場合にチェックを付すこと。

<input type="checkbox"/> スマート農業機械等の導入	<input type="checkbox"/> 消費者理解の醸成
---------------------------------------	-----------------------------------

第1 事業内容

1 事業の目的

--

※1 地域の課題を踏まえた目的、期待される環境負荷低減への効果及び地域への普及の見込み等を記載。

※2 消費者理解の醸成の取組を行う場合は、その目的及び効果の見込み等を追記すること。

※3 事業実施期間を複数年又は目標年度を事業実施期間の最終年度の翌年度とする場合は、その理由を簡潔に追記すること。

2 事業の実施体制

みどりの食料システム法における計画認定を受ける者 ※4	認定時期

※1 事業の実施体制について、事業に関わる者の名称及び役割を明示し、責任体制が把握できるように記載すること。

※2 実施体制は、次の①②について都道府県が確認済みであることを記載すること。

①事業実施主体の要件を満たしていること。②交付金事業を実施できる能力(財政状況を含む。)を有し、かつ、交付金事務に係る経理・その他事務について適切な管理体制及び処理能力を有する体制であること。

※3 スマート農業機械等の導入等を行う場合は、当該機械の利用者を明示すること。

※4 みどりの食料システム法における計画認定を受ける者の欄には、事業に参加する者(協議会の構成員を含む。)のうち、「環境負荷低減事業実施計画」の認定を受ける生産者、「基盤確立事業実施計画」の認定を受ける事業者が含まれる場合に当該計画の認定を受ける者の名称を記載すること。

3 事業の概要

(1)取組概要

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

※ 事業実施期間を複数年とする場合は、参考として前年度の実績及び次年度以降の計画を上記に準じて追記すること。ただし、次年度の計画は、年度をまたがない品目かつ〈グリーンな栽培体系の検証〉の内容が事業実施年度と同一の場合は省力してよい。

(参考)取組概要(前年度の実績)

※ 当該欄が不要の場合は削除すること。

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

(参考)取組概要(次年度の計画)

※ 当該欄が不要の場合は削除すること。

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

(参考)取組概要(次々年度の計画)

※ 当該欄が不要の場合は削除すること。

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

(2)グリーンな栽培体系の検証内容

区分	作業段階	新たに取り入れる技術とその効果	検証内容等
<input type="checkbox"/> 環境にやさしい栽培技術	<input type="checkbox"/> 省力化に資する技術	(取り入れる技術) (環境負荷低減／省力化の効果の見込み) (地域の慣行)	
<input type="checkbox"/> 環境にやさしい栽培技術	<input type="checkbox"/> 省力化に資する技術	(取り入れる技術) (環境負荷低減／省力化の効果の見込み) (地域の慣行)	
<input type="checkbox"/> 環境にやさしい栽培技術	<input type="checkbox"/> 省力化に資する技術	(取り入れる技術) (環境負荷低減／省力化の効果の見込み) (地域の慣行)	

- ※1 事業実施2年目以降の場合は、旧様式の該当部分に替えて記載して良い。
- ※2 「作業段階」の欄は、「施肥・土づくり」「耕起」「播種」「追肥」「雑草管理」「病害虫管理」「収穫」「収穫後作業」「栽培期間全般」のように、栽培期間のどの工程に係る技術か分かるように記載すること。
- ※3 (地域の慣行)の欄は、(取り入れる技術)に対する地域の慣行の技術等を記載すること。ただし、(取り入れる技術)が慣行の栽培体系に追加的に実施されるものであって、対応する技術等がない場合は「-」としてよい。
- ※4 「検証内容等」の欄は、栽培マニュアル・産地戦略の策定に当たっての(取り入れる技術)の検証方法、データの収集方法などの事業設計を具体的かつ簡潔に記載すること。
- ※5 (取り入れる技術)の環境負荷低減又は省力化の効果が一般に認知されていないと地方農政局等又は都道府県が判断する場合は、効果の分かる資料を添付又はURLを貼付すること。
- ※6 配分基準の⑧のiii)を選択する場合は、輸出事業計画の作成年月及び輸出先国の求める生産物に対応するための栽培体系を検討することが分かる資料を添付すること。

(3)取組面積

	現状年(事業開始前年) (令和 年度)	事業実施年 (令和 年度)	普及目標年※1 (令和 年度)
対象品目の作付面積	ha	※2 ha	※2 ha
グリーンな栽培体系の取組面積	- ha	※3 ha	※3 ha
環境にやさしい栽培技術の取組面積	※4 ha	※3 ha	※3 ha
省力化に資する技術の取組面積	- ha	※3 ha	※3 ha
加工・業務用向け割合	※5 %	※5 %	※5 %

- ※1 「普及目標年」は、産地戦略実施期間の最終年度のことを指す。
- ※2 「対象品目の作付面積」のうち「事業実施年」及び「普及目標年」は空欄でも構わない。
- ※3 「グリーンな栽培体系の取組面積」「環境にやさしい栽培技術の取組面積」「省力化に資する技術の取組面積」について、「事業実施年」の欄は本事業における検証面積とする。なお、「普及目標年」は、原則、「事業実施年」より拡大することとする。
- ※4 「環境にやさしい栽培技術の取組面積」の「現状年」は、配分基準の⑨のソ又はタを選択する場合には必ず記載すること。
- ※5 「加工・業務用向け割合」は、配分基準の⑨チ又はツを選択する場合には必ず記載すること。

(4)検証に必要なスマート農業機械等の導入の概要 ※導入する機械毎に別紙の導入計画書を添付すること。

農業機械名	台数	活用する技術検証内容	機械管理者	導入/リース導入

第2 事業費の総括

区分・費目	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	自己負担		
グリーンな栽培体系の検討 消費者理解の醸成 (定額、上限 万円)				—	—
検討会の開催					
会場借料					
謝金					
委員等旅費					
調査等旅費					
印刷製本費					
通信・運搬費					
消耗品費					
グリーンな栽培体系の検証					
借上費					
資機材費					
謝金					
委員等旅費					
燃料費					
役務費					
委託費					
賃金等					
原材料費					
消耗品費					
備品費					
印刷製本費					
通信・運搬費					
雑役務費					
栽培マニュアル・産地戦略の策定					
印刷製本費					
資料購入費					
謝金					
情報発信					
会場借料					
謝金					
委員等旅費					
印刷製本費					
役務費					
消費者理解の醸成 (定額、上限 30 万円)					
会場借料					
資機材費					
謝金					
委員等旅費					
委託費					
通信・運搬費					
印刷製本費					
賃金等					
役務費					
雑役務費					
スマート農業機械等の導入 (交付率1/2以内)					
資機材費					
運搬費					
役務費					
合計				—	—

※1 備考欄には、区分・費目欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる経費の根拠(内容・単価・数量・員数等)を記載すること。
また、当該事業の直接的な実施者を記載すること。

※2 事業実施期間を複数年度とする場合は、参考として、事業費の前年度の実績及び次年度以降の見込みを記載した資料を上表に準じて添付すること。

(別紙)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(グリーンな栽培体系への転換サポート)
機械リース導入計画書

事業実施年度	令和〇年度
事業実施主体名	
対象品目	

1 リース導入する機械設備

機種名	(記載例: 収量コンバイン)
型式名	(記載例: PC-XXV)
能力	(記載例: 4条刈り)
数量(台等)	〇台
当該機械の検証面積(ha)	〇〇 ha
現有機の有無(有の場合: 能力、取得年月日、台数等)	有4条刈り平成25年1台(廃棄予定)

2 リース料助成要望額

リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年 月 日 ~ 年 月 日	年
		リース借受日から〇年間(※2)	7年
リース物件取得予定見込額(税抜き)	①	(記載例: 14,000,000) 円	
リース期間終了後の残価設定(税抜き)	②	(記載例: 0) 円	
リース料助成要望額	③	(記載例: 7,000,000) 円	
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)	④	(記載例: 2,730,000) 円	
機器等利用者負担リース料(税込み)	①-②-③+④	(記載例: 9,730,000) 円	
リース物件管理者		(記載例: 鈴木太郎)	
リース物件設置・保管場所		(記載例: 鈴木太郎の倉庫)	

- (注) 1 : ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2 : リース料助成要望額は、A又はBのいずれか小さい額を記入すること。
A : ①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内
B : (①-②)×1/2以内
3 : 複数の物件をリースする場合には、物件ごとに当該計画書を作成すること。
4 : 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。
5 : 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
6 : その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を

整備している(又は整備する見込みである) 整備していない

(参考) APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和4年11月1日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー : 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー : AGCO Corporation(Fendt, MASSEY FERGUSON, Valtra)、CLAAS KGaA mbH、

CNH industrial N.V (Case IH, New Holland, Stayer)、Deere & Company(John Deer)、

SDF group(SAME, DEUTZ-FAHR, Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

(別紙)

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(グリーンな栽培体系への転換サポート)
機械導入計画書

事業実施年度	令和〇年度
事業実施主体名	
対象品目	

1 導入する機械設備

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
利用面積(ha)	〇〇 ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	(記載例:有、4条刈り平成25年1台(廃棄予定))

2 購入費助成要望額

購入価格(税抜き)	(記載例:14,000,000) 円
購入価格(税込み)	(記載例:15,400,000) 円
購入費助成要望額	(記載例:6,000,000) 円
物件管理者	(記載例:鈴木太郎)
物件設置・保管場所	(記載例:鈴木太郎の倉庫)
備考	(記載例:下取り価格2,000,000円、除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円)

- (注) 1: 下取り価格又は処分益がある場合は、控除した上で購入費助成要望額を算出ください。備考欄には、本事業の実施に伴って、下取り又は処分益が発生する場合は、その額(税抜き)を記入すること。(計画時に額が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)
- 2: 備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
- 3: 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。
- 4: 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
- 5: その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合

金融機関名	融資名	融資額	償還期間

4 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を

整備している(又は整備する見込みである) 整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和4年11月1日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー: 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー: AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、

CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Stayer)、Deere & Company(John Deer)、

SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。